



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6809 URL <http://www.toa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 隆典
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)田中 利秀 TEL (078)303-5620
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,203	(10.2)	1,797	(45.3)	1,845	(40.9)	1,111	(38.1)
18年9月中間期	15,608	(6.7)	1,236	(△15.5)	1,309	(△18.0)	804	(△23.0)
19年3月期	34,844	—	3,641	—	3,756	—	2,398	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	32	02	—	—
18年9月中間期	23	18	—	—
19年3月期	69	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	36,517		28,679		76.5	804	45	
18年9月中間期	34,686		26,366		74.2	741	30	
19年3月期	36,611		27,734		73.9	779	36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期27,917百万円 18年9月中間期25,738百万円 19年3月期27,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,574		△688		△557		10,434	
18年9月中間期	1,134		△113		△326		11,687	
19年3月期	2,263		△2,319		△1,046		10,008	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	10	00	20	00
20年3月期	10	00	—	—	20	00
20年3月期(予想)	—	—	10	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,600	(7.9)	4,100	(12.6)	4,110	(9.4)	2,560	(6.8)	73	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 35,536,635株 18年9月中間期 35,536,635株 19年3月期 35,536,635株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 832,535株 18年9月中間期 815,698株 19年3月期 824,050株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,933	(8.9)	1,107	(19.0)	1,193	(4.7)	757	(△0.1)
18年9月中間期	12,789	(3.9)	930	(△14.2)	1,139	(△12.8)	758	(△16.8)
19年3月期	28,727	—	2,763	—	3,082	—	2,083	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	21	83
18年9月中間期	21	84
19年3月期	60	00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	29,258	24,517	83.8	706	47
18年9月中間期	28,497	23,397	82.1	673	87
19年3月期	29,774	24,243	81.4	698	40

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,517百万円 18年9月中間期 23,397百万円 19年3月期 24,243百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,500	(6.2)	2,950	(6.7)	3,100	(0.6)	1,950	(△6.4)	56	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間期の日本経済は、原油価格高騰の影響や米国経済の減速など懸念材料はありましたが、企業収益の改善や個人消費の回復などにより、景気は引き続き緩やかな拡大基調を辿っています。当業界におきましては官公庁需要の低迷や原材料価格の高止まりなど、先行きに不透明感があるものの、好調な民間需要に支えられ堅調に推移しました。

このような状況の下、国内におきましては、競合他社との厳しい価格競争が続いておりますが、好調な民間需要を背景に工場や大型商業施設のリニューアル需要等で伸張しました。

海外においては、アメリカ地域ではテロ対策に予算が割かれ物件の中止や遅延が発生し、市場環境は厳しい状況が続いております。ヨーロッパ地域およびアジア地域においては、需要が拡大傾向にあり、特に中国をはじめベトナム、インドネシア等のアセアン諸国の需要拡大が目立っています。

このような状況の中で、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野とも新商品の投入により、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高止まりが続く中、国内生産拠点における生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き取り組んでまいりました。

売上高は、17,203百万円（前年同期比+1,595百万円、10.2%増）となりました。

国内販売は、郵政民営化関連需要の受注によりセキュリティセグメントが大きく伸張し、また工場や大型商業施設のリニューアル需要が堅調に推移し、前年同期比+9.4%の増収となりました。

海外販売は、アメリカ地域でアンプ中心の販売に加え、スピーカー需要も獲得すべく、より多品種での販売拡大を図っております。ヨーロッパ地域では、昨年発売された新商品が販売に寄与し、赤外線会議システムの引合い、採用も順調です。アジア地域では、中国で北京オリンピック関連需要への納入が始まるなど売上が拡大し、またアセアン地域での物件獲得数の増加や市販品の販売が順調に伸張しております。海外販売は、前年同期比+11.7%の増収となりました。

営業利益は1,797百万円（前年同期比+560百万円、45.3%増）、経常利益は1,845百万円（前年同期比+536百万円、40.9%増）、中間純利益は1,111百万円（前年同期比+306百万円、38.1%増）となりました。

国内販売の伸張と海外販売におけるヨーロッパ地域、アセアン地域での売上増に加え、海外生産拡大や国内生産工場での生産性向上に取り組み、前年同期比で増収増益となりました。

(セグメント別の状況)

・音響セグメント

音響セグメントの連結売上高は13,024百万円（前年同期比+1,014百万円、8.4%増）となりました。

国内販売は、堅調な民間需要に支えられ推移しました。特に工場および大型商業施設のリニューアルおよび増築需要が増加しました。また、金融機関関連、倉庫等の物流関連が伸び、大都市圏を中心とした新築マンション需要、オフィスビルのリニューアル需要も堅調に推移しました。

海外販売は、アメリカ地域では、BGM用アンプやページング用アンプが全米の大手チェーン店舗への採用などで順調に伸びております。ヨーロッパ地域では、赤外線会議システムの引合いも堅調で、非常用放送設備も拡大傾向にあります。アジア地域においても、非常用放送設備の販売が中小物件の獲得により順調に推移し、特にアセアン地域では仕様化活動の強化により物件獲得数が増加しております。

生産面ではインドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、国内生産とともにコストの低減を図っております。また、2007年6月にインドネシアにアンプ系列商品を製造する生産子会社を設立し、インドネシア市場を中心として、地域に密着した商品開発・生産をスピーディーに行い、またアセアン地域内の輸出向けに、主に普及型アンプ系列商品の生産を行う体制を整備しました。

音響セグメントにおける、当中間期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽商業施設の店内アナウンスやBGM、テーマパークやホテル宴会場などの音演出用途など、固定設備音響市場向けに比較的広範囲に音をサービスする必要がある、デザイン性が重視される市場に最適な「コンパクトスピーカー」を発売しました。小型の2WAY型スピーカーシステムでインテリアデザイナーによるシンプルで現代的な意匠デザインを採用し、どんな空間にも違和感なく調和します。
- ▽端末同士の相互通話や呼出し放送などの構内コミュニケーションが可能な統合連絡システム「パケットインターカムシステム」を拡充し、主に学校市場に向け、不審者の侵入時に緊急メッセージを自動放送する機能を内蔵した機種を発売しました。新商品は、ネットワークに直接接続して高音質なハンズフリー通話やハンドセット通話ができる操作のIP端末です。従来品の多機能IP端末から一部の機能を省略し、低価格での提供を実現しました。
- ▽建築物の館内放送などに向けた「パワーアンプパネル」シリーズをリニューアル発売しました。「パワーアンプパネル」とは、拡声放送設備においてスピーカーを駆動するための商品です。通常はラックと呼ばれる専用筐体に組み込み、システムとして使用します。今回のリニューアルで放熱効果を向上させ、ダウンサイジングに成功しました。
- ▽業務用音響用途向けに「デジタルパワーアンプ」シリーズを拡充し、1機種を新発売しました。「デジタルパワーアンプ」シリーズは、小型、軽量、高出力、高効率を実現したデジタル方式の業務用4チャンネルパワーアンプで、主に大空間用の高出力のスピーカーシステムを駆動するために使用します。今回、高出力モデル1機種を追加発売し、ラインアップを拡充しました。

・セキュリティセグメント

セキュリティセグメントの連結売上高は3,998百万円（前年同期比+637百万円、19.0%増）となりました。

海外メーカーをはじめ競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、商業施設、マンション、郵政民営化関連物件など金融機関への売上は伸長しました。

生産面では、ベトナムでの生産拡大を継続し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

セキュリティセグメントにおける、当中間期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽業界初のオールインワン壁掛型防犯カメラ用「壁掛型デジタルレコーダー」の機能を拡充し、ネットワーク接続に対応した新機種を発売しました。従来品の壁掛型デジタルレコーダーにネットワーク対応機能などを追加し、機能を拡充しました。本機と市販のパソコンをネットワークで接続することで、リアルタイムの映像監視、録画映像の検索、再生映像の確認などほとんどの操作をパソコンから行うことが可能で、録画した映像をパソコンにダウンロードすることもできます。
- ▽オフィスビルや工場等のセキュリティシステム、駅・空港などの交通施設、多店舗展開するチェーン店での遠隔監視など、広域多地点での監視用途に最適な「ネットワークコンビネーションカメラ」の新機種を発売しました。カラーカメラと電動ズームレンズ、旋回台が一体となった屋内用ドーム型カメラです。搭載するズーム撮影機能が、従来機種の光学23倍ズームから35倍に向上し、電子ズームを組み合わせることで、業界最高水準となる420倍を実現し、遠くの被写体でも鮮明に撮影可能です。また、逆光時など画面の中の明るい部分を同時に鮮明に映し出す「ワイドダイナミック機能」、夜間になると自動的に感度の高い白黒撮影に切り替えて見やすい動画を撮影する「デイナイト機能」など、防犯カメラとしての高度な機能を有しています。

(研究開発の状況)

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及びアクティブ消音等の技術開発を進めております。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しています。
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音響信号処理技術と動体自動追尾技術を組み合わせた複合技術などの開発を行っています。
- ・アクティブ消音技術は、アサヒビール(株)との共同研究を実施し、三次元空間のより広い範囲で低い周波数の騒音に低減効果を発揮する装置の開発を行っています。

②通期の見通し

	売上高(百万円)			営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
	合計	(国内)	(海外)				
平成20年3月期	37,600	(24,600)	(13,000)	4,100	4,110	2,560	73.76
平成19年3月期	34,844	(23,272)	(11,572)	3,641	3,756	2,398	69.07
増減率	7.9%	(5.7%)	(12.3%)	12.6%	9.4%	6.8%	6.8%

今後の経済情勢につきましては、堅調な民間設備投資を背景に緩やかな景気拡大を続けていくものと思われませんが、米国経済の減速懸念による影響や原材料価格の高止まりなど不透明な要素も少なくありません。当業界におきましては、官公庁需要の縮小などによる競合他社との競争が激しさを増すものと思われま

す。このような環境の中、国内では、防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化するとともに、緊急地震速報関連分野や映像ネットワークシステムの拡販を積極的に進めてまいります。海外におきましては、各地域におけるプロモーション、新規流通開拓とも併せて新商品の市場導入を図ってまいります。

生産面においては、引き続き生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産総額は36,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。減少の主な要因は、現金及び預金、たな卸資産などが増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。負債総額は7,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済、未払金の減少によるものであります。また、純資産につきましては28,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ944百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は期首に比べて426百万円増加し、10,434百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,574百万円となりました。これらは主に法人税等の支払いが612百万円、仕入債務の減少による資金の減少423百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益が1,845百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が1,346百万円あったことなどにより資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は688百万円となりました。これらは主に投資有価証券の取得による資金の減少がネットで392百万円あったこと、海外及び国内生産子会社の生産設備などの取得による資金の減少が223百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は557百万円となりました。これらは主に短期借入金の減少によるものが186百万円、配当金支払による資金の減少が346百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。当期における1株当たり配当金は、年間20円を予定しております。なお、中間配当金は1株につき10円といたします。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社19社の計20社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

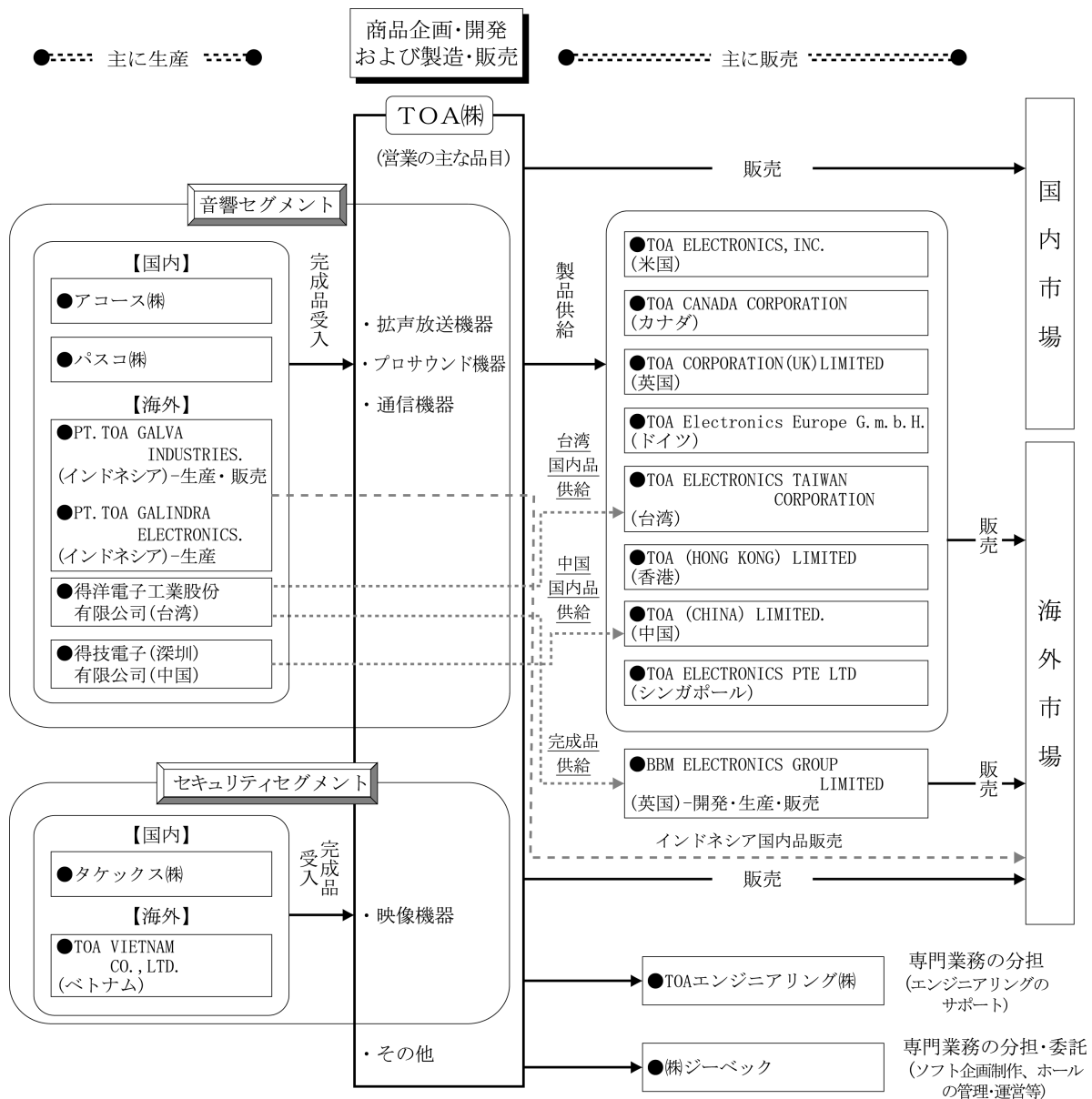
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおりの開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次の通りであります。



●印:連結子会社

----▶:子会社間直接取引を示す

・当中間連結会計期間における関係会社の異動状況

インドネシアで音響機器を生産するPT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. を平成19年6月に設立し、関係会社としました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）、及び、ROA（総資産経常利益率）を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2003年度より中期5ヵ年計画を始動させており、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるT O Aグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

（めざす企業像）

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② 特定市場、得意分野でNo. 1をめざす企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

①セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

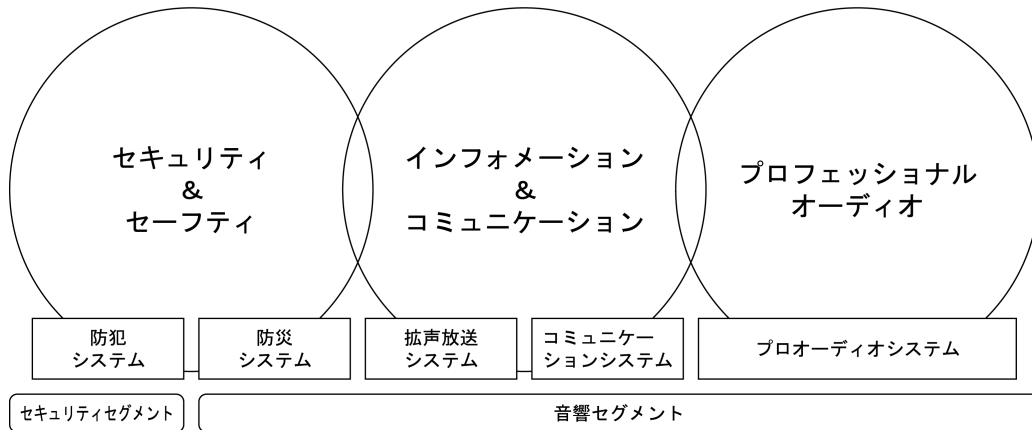
②インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

③プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- ① 海外販売を拡大する
- ② セキュリティ事業を拡大する
- ③ OEMビジネスを拡大する
- ④ 新規事業を探索し、展開を図る
- ⑤ 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- ⑥ グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- ⑦ 活力ある組織・風土を醸成する

(4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		12,163		11,131		10,990		
2 受取手形及び売掛金	※2	6,617		7,025		8,282		
3 有価証券		—		300		—		
4 たな卸資産		5,680		6,405		5,832		
5 繰延税金資産		412		432		454		
6 その他		277		266		234		
7 貸倒引当金		△130		△50		△77		
流動資産合計		25,021	72.1	25,510	69.9	25,716	70.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		6,833		6,862		6,850		
減価償却累計額		3,311	3,521	3,455	3,406	3,372	3,477	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,032		1,180		1,134		
減価償却累計額		663	368	826	353	754	380	
(3) 工具器具及び備品		3,946		4,183		4,027		
減価償却累計額		3,288	658	3,522	661	3,394	633	
(4) 土地			933		2,429		2,405	
(5) 建設仮勘定			—		12		10	
有形固定資産合計		5,482	(15.8)	6,863	(18.8)	6,907	(18.9)	
2 無形固定資産								
(1) のれん			573		522		547	
(2) ソフトウェア			286		181		246	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		116		48	
(4) その他			148		150		149	
無形固定資産合計			1,008	(2.9)	971	(2.6)	992	(2.7)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,373		2,338		2,161	
(2) 長期貸付金			56		50		51	
(3) 繰延税金資産			388		438		421	
(4) その他			357		344		361	
(5) 貸倒引当金			△1		—		△0	
投資その他の資産 合計			3,174	(9.2)	3,172	(8.7)	2,995	(8.2)
固定資産合計			9,664	27.9	11,007	30.1	10,894	29.8
資産合計			34,686	100.0	36,517	100.0	36,611	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	2,966		3,152		3,521	
2	短期借入金	691		222		398	
3	一年内 返済長期借入金	32		23		33	
4	未払法人税等	397		556		556	
5	繰延税金負債	0		0		0	
6	賞与引当金	113		141		140	
7	製品保証引当金	2		3		2	
8	その他	1,208		1,172		1,474	
	流動負債合計	5,412	15.6	5,272	14.5	6,128	16.7
II	固定負債						
1	長期借入金	35		13		19	
2	退職給付引当金	2,364		2,076		2,241	
3	その他	507		474		487	
	固定負債合計	2,907	8.4	2,565	7.0	2,748	7.5
	負債合計	8,319	24.0	7,837	21.5	8,876	24.2
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	5,279	15.2	5,279	14.4	5,279	14.4
2	資本剰余金	6,866	19.8	6,866	18.8	6,866	18.8
3	利益剰余金	13,571	39.1	15,581	42.7	14,817	40.5
4	自己株式	△537	△1.5	△553	△1.5	△545	△1.5
	株主資本合計	25,179	72.6	27,174	74.4	26,417	72.2
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	1,043	3.0	791	2.1	919	2.5
2	為替換算調整勘定	△484	△1.4	△47	△0.1	△283	△0.8
	評価・換算差額等 合計	559	1.6	743	2.0	635	1.7
III	少数株主持分	627	1.8	761	2.1	681	1.9
	純資産合計	26,366	76.0	28,679	78.5	27,734	75.8
	負債純資産合計	34,686	100.0	36,517	100.0	36,611	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,608	100.0		17,203	100.0		34,844	100.0
II 売上原価	※3		8,052	51.6		8,674	50.4		18,138	52.1
売上総利益			7,555	48.4		8,528	49.6		16,706	47.9
III 販売費及び一般管理費	※1,3		6,318	40.5		6,730	39.2		13,064	37.4
営業利益			1,236	7.9		1,797	10.4		3,641	10.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		24			35		56			
2 受取配当金		10			13		18			
3 受取保険配当金等		19			27		20			
4 為替差益		10			—		19			
5 その他の営業外収益		39	103	0.7	5	81	0.5	68	184	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		21			13		46			
2 為替差損		—			2		—			
3 その他の営業外費用		8	30	0.2	17	33	0.2	22	69	0.2
経常利益			1,309	8.4		1,845	10.7		3,756	10.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	16			—		17			
2 投資有価証券売却益		32			—		32			
3 貸倒引当金戻入益		—	48	0.3	—	—	—	76	127	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,358	8.7		1,845	10.7		3,883	11.1
法人税、住民税 及び事業税		460			605		1,340			
法人税等調整額		90	551	3.5	106	712	4.1	100	1,441	4.1
少数株主利益			2	0.0		22	0.1		43	0.1
中間(当期)純利益			804	5.2		1,111	6.5		2,398	6.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	13,230	△530	24,846
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△416		△416
利益処分による役員賞与(注)			△48		△48
中間純利益			804		804
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	340	△7	332
平成18年9月30日残高(百万円)	5,279	6,866	13,571	△537	25,179

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,271	△521	749	581	26,178
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△416
利益処分による役員賞与(注)					△48
中間純利益					804
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△228	37	△190	45	△144
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△228	37	△190	45	188
平成18年9月30日残高(百万円)	1,043	△484	559	627	26,366

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	14,817	△545	26,417
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△347		△347
中間純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	764	△8	756
平成19年9月30日残高(百万円)	5,279	6,866	15,581	△553	27,174

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	919	△283	635	681	27,734
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△347
中間純利益					1,111
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△128	236	107	80	188
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△128	236	107	80	944
平成19年9月30日残高(百万円)	791	△47	743	761	28,679

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	13,230	△530	24,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△763		△763
利益処分による役員賞与(注)2			△48		△48
当期純利益			2,398		2,398
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,586	△14	1,571
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	14,817	△545	26,417

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,271	△521	749	581	26,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△763
利益処分による役員賞与(注)2					△48
当期純利益					2,398
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△352	238	△114	99	△14
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△352	238	△114	99	1,556
平成19年3月31日残高(百万円)	919	△283	635	681	27,734

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416百万円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,358	1,845	3,883
2 減価償却費		367	377	789
3 退職給付引当金の減少額		△56	△168	△185
4 受取利息及び受取配当金		△35	△49	△74
5 為替差益		△25	△71	△103
6 支払利息		21	13	46
7 投資有価証券売却益		△32	—	△32
8 固定資産売却益		△16	—	△17
9 売上債権の増減額 (△は増加額)		1,458	1,346	△115
10 たな卸資産の増加額		△396	△412	△404
11 仕入債務の減少額		△538	△423	△33
12 その他		△163	△305	30
小計		1,942	2,151	3,783
13 利息及び配当金の受取額		35	47	75
14 利息の支払額		△23	△13	△49
15 法人税等の支払額		△820	△612	△1,546
営業活動による キャッシュ・フロー		1,134	1,574	2,263
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△14	△117	△527
2 定期預金の払戻による 収入		14	110	32
3 投資有価証券の取得に よる支出		△491	△694	△983
4 投資有価証券の売却に よる収入		544	302	1,037
5 有形固定資産等の 取得による支出		△154	△223	△1,843
6 有形固定資産等の 売却による収入		16	3	18
7 無形固定資産の 取得による支出		△15	△66	△36
8 貸付金の回収による収入		5	0	11
9 その他		△18	△2	△28
投資活動による キャッシュ・フロー		△113	△688	△2,319

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は純減少額)		104	△186	△210
2 長期借入金の 返済による支出		△16	△16	△32
3 自己株式の取得による 支出		△7	△8	△13
4 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△19	△15	△36
5 配当金の支払額		△414	△346	△762
6 少数株主への株式の 発行による収入		52	42	52
7 少数株主への配当金の 支払額		△26	△26	△43
財務活動による キャッシュ・フロー		△326	△557	△1,046
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		25	98	143
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少額)		719	426	△959
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		10,967	10,008	10,967
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,687	10,434	10,008

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 (国内5社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TOAアソシエート(株)については、平成18年9月に清算結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも中間決算日は6月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 (国内5社、在外14社) 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. を平成19年6月に設立したことに伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも中間決算日は6月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 (国内5社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TOAアソシエート(株)については、平成18年9月に清算結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低価法</p> <p>b 製品 主として月次総平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法)</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(在外販売子会社) 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 仕掛品及び原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(在外販売子会社) 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 仕掛品及び原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を含む) 定額法</p> <p>b 建物以外 定率法(ただし、在外子会社は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～11年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円、営業利益が4百万円、経常利益が4百万円、税金等調整前中間純利益が4百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5百万円、営業利益が14百万円、経常利益が14百万円、税引前中間純利益が14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社が通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、為替予約が 付されている外貨建金銭債権 債務については、振当処理を 行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約取引 ヘッジ対象： 外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管 理方針」に基づき、当社グル ープの行う取引のなかで、為 替変動といった相場変動等 による損失のリスクを持つ資 産負債に対しては、実需原則 のもと、デリバティブを用い てヘッジを行うこととしてお ります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、かつ、ヘッジ 開始時及びその後も継続し て、相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動を完全に相殺 するものと想定することがで きるため、ヘッジの有効性の 判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,738百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、27,053百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(300百万円)は、当中間連結会計期間より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の譲渡性預金は、1,500百万円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <p>契約の総額 3,300百万円</p> <p>中間連結会計期間末未実行残高 3,300百万円</p> <p>中間連結会計期間契約手数料 3百万円</p>	<p>1 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <p>契約の総額 3,300百万円</p> <p>中間連結会計期間末未実行残高 3,300百万円</p> <p>中間連結会計期間契約手数料 2百万円</p>	<p>1 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <p>契約の総額 3,300百万円</p> <p>連結会計年度末未実行残高 3,300百万円</p> <p>連結会計年度契約手数料 6百万円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 158百万円</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 133百万円</p>	<p>※2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 193百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内、 主要な費目は次のとおりであり ます。 販売諸経費 1,034百万円 給料及び 福利費 3,449百万円 賞与引当金 繰入額 7百万円 退職給付 費用 170百万円 減価償却費 176百万円	※1 販売費及び一般管理費の内、 主要な費目は次のとおりであり ます。 販売諸経費 1,127百万円 給料及び 福利費 3,640百万円 賞与引当金 繰入額 5百万円 退職給付 費用 153百万円 減価償却費 174百万円	※1 販売費及び一般管理費の内、 主要な費目は次のとおりであり ます。 販売諸経費 2,204百万円 給料及び 福利費 7,133百万円 賞与引当金 繰入額 5百万円 退職給付 費用 308百万円 減価償却費 353百万円
※2 固定資産売却益 土地 16百万円	———	※2 固定資産売却益 土地 16百万円 その他(建物 及び構築物等) 1百万円 計 17百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,330百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,303百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 2,637百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	808,606	7,092	—	815,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,092株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	824,050	8,485	—	832,535

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,485株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	347	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	347	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 12,163百万円	現金及び預金勘定 11,131百万円	現金及び預金勘定 10,990百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △476百万円	譲渡性預金(有価証券勘定) 300百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △982百万円
現金及び現金同等物 11,687百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △996百万円	現金及び現金同等物 10,008百万円
	現金及び現金同等物 10,434百万円	
	中間連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、当中間連結会計期間より、譲渡性預金を有価証券として表示しております。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,009	3,361	236	15,608	—	15,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	(9)	—
計	12,009	3,361	246	15,618	(9)	15,608
営業費用	9,895	2,980	245	13,121	1,250	14,371
営業利益	2,114	380	1	2,496	(1,260)	1,236

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,024	3,998	180	17,203	—	17,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	(9)	—
計	13,024	3,998	190	17,213	(9)	17,203
営業費用	10,505	3,302	220	14,028	1,377	15,405
営業利益又は営業損失(△)	2,519	695	△30	3,184	(1,387)	1,797

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,708	7,658	477	34,844	—	34,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	26,708	7,658	497	34,863	(19)	34,844
営業費用	21,680	6,546	493	28,720	2,482	31,202
営業利益	5,028	1,111	3	6,143	(2,501)	3,641

- (注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。
- 2 各区分の主な製品、サービス
- (1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器
 - (2) セキュリティセグメント…映像機器
 - (3) その他……………音ソフト制作、消音他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。
- 前連結会計期間 1,260百万円 当連結会計期間 1,387百万円 前連結会計年度 2,501百万円
- 4 会計方針の変更
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
- これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が4百万円減少しております。
- この変更に伴う各セグメントへ与える影響は、軽微であります。
- 5 追加情報
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- 当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が14百万円減少しております。
- この変更に伴う各セグメントへ与える影響は、軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,483	1,517	2,072	1,534	15,608	—	15,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,679	2	14	2,719	5,415	(5,415)	—
計	13,163	1,520	2,086	4,253	21,023	(5,415)	15,608
営業費用	10,958	1,495	1,909	4,173	18,537	(4,165)	14,371
営業利益	2,204	24	176	80	2,486	(1,249)	1,236

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,390	1,700	2,298	1,813	17,203	—	17,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,035	2	12	3,326	6,376	(6,376)	—
計	14,425	1,703	2,310	5,140	23,580	(6,376)	17,203
営業費用	11,745	1,630	2,115	4,932	20,423	(5,018)	15,405
営業利益	2,679	72	195	208	3,156	(1,358)	1,797

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,937	3,138	4,224	3,544	34,844	—	34,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,645	4	30	5,742	11,422	(11,422)	—
計	29,583	3,142	4,254	9,287	46,267	(11,422)	34,844
営業費用	24,093	3,037	3,956	8,988	40,077	(8,874)	31,202
営業利益	5,489	104	297	298	6,190	(2,548)	3,641

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
 - (2) 欧州……………ドイツ・イギリス・フランス
 - (3) アジア……………台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。
- 前連結会計期間 1,260百万円 当連結会計期間 1,387百万円 前連結会計年度 2,501百万円
- 4 会計方針の変更
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
- これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が4百万円減少しております。
- この変更により前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、日本地域セグメントの営業費用が3百万円増加し、営業利益は3百万円減少しております。なお、その他の各地域セグメントへ与える影響は軽微であります。
- 5 追加情報
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- 当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が14百万円減少しております。
- この変更により前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、日本地域セグメントの営業費用が11百万円増加し、営業利益は11百万円減少しております。なお、その他の各地域セグメントへ与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	1,684	2,089	1,670	5,444
II 連結売上高(百万円)				15,608
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	13.4	10.7	34.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	1,809	2,343	1,927	6,080
II 連結売上高(百万円)				17,203
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	13.6	11.2	35.3

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	3,410	4,260	3,900	11,572
II 連結売上高(百万円)				34,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	12.2	11.2	33.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>507</td> <td>234</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>160</td> <td>34</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698</td> <td>274</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>423百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 及び備品	507	234	273	機械装置 及び運搬具	160	34	125	ソフトウェア	29	5	24	合計	698	274	423	1年内	136百万円	1年超	287百万円	計	423百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費 相当額	71百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>499</td> <td>258</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>195</td> <td>64</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29</td> <td>11</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725</td> <td>334</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 及び備品	499	258	240	機械装置 及び運搬具	195	64	131	ソフトウェア	29	11	18	合計	725	334	390	1年内	145百万円	1年超	245百万円	計	390百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費 相当額	70百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>509</td> <td>259</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>174</td> <td>49</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29</td> <td>8</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>713</td> <td>317</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 及び備品	509	259	249	機械装置 及び運搬具	174	49	125	ソフトウェア	29	8	21	合計	713	317	396	1年内	135百万円	1年超	261百万円	計	396百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費 相当額	141百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																					
工具器具 及び備品	507	234	273																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	160	34	125																																																																																																					
ソフトウェア	29	5	24																																																																																																					
合計	698	274	423																																																																																																					
1年内	136百万円																																																																																																							
1年超	287百万円																																																																																																							
計	423百万円																																																																																																							
支払リース料	71百万円																																																																																																							
減価償却費 相当額	71百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																					
工具器具 及び備品	499	258	240																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	195	64	131																																																																																																					
ソフトウェア	29	11	18																																																																																																					
合計	725	334	390																																																																																																					
1年内	145百万円																																																																																																							
1年超	245百万円																																																																																																							
計	390百万円																																																																																																							
支払リース料	70百万円																																																																																																							
減価償却費 相当額	70百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																					
工具器具 及び備品	509	259	249																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	174	49	125																																																																																																					
ソフトウェア	29	8	21																																																																																																					
合計	713	317	396																																																																																																					
1年内	135百万円																																																																																																							
1年超	261百万円																																																																																																							
計	396百万円																																																																																																							
支払リース料	141百万円																																																																																																							
減価償却費 相当額	141百万円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118百万円	1年超	278百万円	計	397百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	122百万円	1年超	255百万円	計	378百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>458百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	186百万円	1年超	271百万円	計	458百万円																																																																																				
1年内	118百万円																																																																																																							
1年超	278百万円																																																																																																							
計	397百万円																																																																																																							
1年内	122百万円																																																																																																							
1年超	255百万円																																																																																																							
計	378百万円																																																																																																							
1年内	186百万円																																																																																																							
1年超	271百万円																																																																																																							
計	458百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
① 株式	568	2,326	1,757	958	2,291	1,332	566	2,114	1,548
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	568	2,326	1,757	958	2,291	1,332	566	2,114	1,548

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落をしたものに加え、同じく30%を超えて下落をしたもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)
① 非連結子会社及び関連会社株式	1	1	1
② その他有価証券			
非上場株式	45	45	45
譲渡性預金	—	300	—

(注) 中間連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、当中間連結会計期間より、譲渡性預金を有価証券として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間連結会計期間末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。	同左	当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 741.30円	1株当たり純資産額 804.45円	1株当たり純資産額 779.36円
1株当たり中間純利益 23.18円	1株当たり中間純利益 32.02円	1株当たり当期純利益 69.07円
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 804百万円 普通株式に係る中間純利益 804百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 34,724,942株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,111百万円 普通株式に係る中間純利益 1,111百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 34,709,146株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,398百万円 普通株式に係る当期純利益 2,398百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 34,720,777株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※4	8,719		6,923		7,014		
2 受取手形		1,589		1,632		2,139		
3 売掛金		4,707		5,226		5,918		
4 有価証券		—		300		—		
5 製品		2,245		2,365		2,174		
6 原材料		316		313		300		
7 貯蔵品		48		61		59		
8 前渡金		15		12		6		
9 前払費用		34		33		55		
10 繰延税金資産		77		50		85		
11 未収入金		62		39		93		
12 その他		75		86		31		
13 貸倒引当金		△109		△31		△51		
流動資産合計		17,782	62.4	17,012	58.1	17,828	59.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		5,339		5,337		5,338		
減価償却累計額		2,753	2,585	2,857	2,479	2,808	2,529	
(2) 構築物		199		198		198		
減価償却累計額		160	38	165	33	163	35	
(3) 機械装置		64		64		61		
減価償却累計額		58	5	57	6	56	5	
(4) 車両運搬具		1		1		1		
減価償却累計額		1	0	1	0	1	0	
(5) 工具器具及び備品		2,371		2,337		2,313		
減価償却累計額		2,059	311	2,041	296	2,018	295	
(6) 土地		747		2,230		2,211		
有形固定資産合計		3,688	(12.9)	5,045	(17.3)	5,077	(17.0)	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		43		43		43		
(2) ソフトウェア		235		143		200		
(3) ソフトウェア仮勘定		—		116		48		
(4) 電話加入権		25		25		25		
無形固定資産合計		304	(1.1)	329	(1.1)	319	(1.1)	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,369		2,336		2,160	
(2) 関係会社株式		2,694		2,730		2,694	
(3) 出資金		0		0		0	
(4) 関係会社出資金		597		597		597	
(5) 長期貸付金		1		—		0	
(6) 従業員長期貸付金		55		50		50	
(7) 関係会社長期 貸付金		143		234		150	
(8) 繰延税金資産		604		659		637	
(9) その他		256		260		256	
(10) 貸倒引当金		△1		—		△0	
投資その他の資産 合計		6,722	(23.6)	6,870	(23.5)	6,549	(22.0)
固定資産合計		10,715	37.6	12,245	41.9	11,945	40.1
資産合計		28,497	100.0	29,258	100.0	29,774	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		171		189		166	
2 買掛金		1,183		1,091		1,428	
3 短期借入金		50		40		40	
4 一年内返済 長期借入金		20		10		20	
5 未払金		243		250		440	
6 未払法人税等		342		352		450	
7 未払消費税等	※1	8		31		28	
8 未払費用		385		403		320	
9 前受金		49		9		37	
10 預り金		47		50		125	
11 前受収益		1		1		1	
流動負債合計		2,503	8.8	2,429	8.3	3,058	10.3
II 固定負債							
1 長期借入金		10		—		—	
2 退職給付引当金		2,174		1,883		2,047	
3 長期預り金		349		364		361	
4 長期未払金		63		63		63	
固定負債合計		2,597	9.1	2,311	7.9	2,472	8.3
負債合計		5,100	17.9	4,741	16.2	5,530	18.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,279	18.5	5,279	18.0	5,279	17.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,808		6,808		6,808	
資本剰余金合計		6,808	23.9	6,808	23.3	6,808	22.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		679		679		679	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,930		2,930		2,930	
繰越利益剰余金		7,193		8,581		8,170	
利益剰余金合計		10,802	37.9	12,191	41.7	11,780	39.5
4 自己株式		△537	△1.9	△553	△1.9	△545	△1.8
株主資本合計		22,353	78.4	23,726	81.1	23,323	78.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,043	3.7	791	2.7	919	3.1
評価・換算差額等 合計		1,043	3.7	791	2.7	919	3.1
純資産合計		23,397	82.1	24,517	83.8	24,243	81.4
負債純資産合計		28,497	100.0	29,258	100.0	29,774	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,789	100.0		13,933	100.0	28,727	100.0	
II 売上原価	※3		7,218	56.4		7,961	57.1	16,266	56.6	
売上総利益			5,570	43.6		5,971	42.9	12,460	43.4	
III 販売費及び一般管理費	※3		4,640	36.3		4,864	34.9	9,697	33.8	
営業利益			930	7.3		1,107	8.0	2,763	9.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息		7			6		17			
2 受取配当金		150			72		234			
3 受取保険配当金等		19			27		20			
4 為替差益		16			—		23			
5 雑収入		24	217	1.7	18	124	0.9	44	341	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2			2		5			
2 為替差損		—			30		—			
3 雑損失		5	8	0.1	5	38	0.3	16	21	0.1
経常利益			1,139	8.9		1,193	8.6		3,082	10.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	16			—		16			
2 投資有価証券売却益		32			—		32			
3 貸倒引当金戻入益		—	48	0.4	—	—	94	143	0.5	
税引前中間 (当期)純利益			1,188	9.3		1,193	8.6		3,226	11.2
法人税、住民税 及び事業税		341			333		1,011			
法人税等調整額		89	430	3.4	101	435	3.1	131	1,142	4.0
中間(当期)純利益			758	5.9		757	5.5		2,083	7.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	6,899	10,509
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△416	△416
利益処分による役員賞与(注)						△48	△48
中間純利益						758	758
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	293	293
平成18年9月30日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	7,193	10,802

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△530	22,067	1,271	1,271	23,338
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△416			△416
利益処分による役員賞与(注)		△48			△48
中間純利益		758			758
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△228	△228	△228
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△7	286	△228	△228	58
平成18年9月30日残高(百万円)	△537	22,353	1,043	1,043	23,397

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	8,170	11,780
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△347	△347
中間純利益						757	757
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	410	410
平成19年9月30日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	8,581	12,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△545	23,323	919	919	24,243
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△347			△347
中間純利益		757			757
自己株式の取得	△8	△8			△8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△128	△128	△128
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8	402	△128	△128	274
平成19年9月30日残高(百万円)	△553	23,726	791	791	24,517

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	6,899	10,509
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△763	△763
利益処分による役員賞与(注)2						△48	△48
当期純利益						2,083	2,083
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	1,271	1,271
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	8,170	11,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△530	22,067	1,271	1,271	23,338
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		△763			△763
利益処分による役員賞与(注)2		△48			△48
当期純利益		2,083			2,083
自己株式の取得	△14	△14			△14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△352	△352	△352
事業年度中の変動額合計(百万円)	△14	1,256	△352	△352	904
平成19年3月31日残高(百万円)	△545	23,323	919	919	24,243

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416百万円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 月次総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法 (ただし、一部原材料については最終仕入原価法)</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を含む) 定額法</p> <p>② 建物以外 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円、営業利益が12百万円、経常利益が12百万円、税引前中間純利益が12百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,397百万円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	——	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,243百万円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
——	(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則ガイドラインの改正に伴い、前中間会計期間まで「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(300百万円)は、当中間会計期間より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間の譲渡性預金は、1,500百万円です。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 消費税等については、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>——</p>																																				
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td>TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 2,670千)</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>TOA CANADA CORPORATION (C\$ 21千)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 302千)</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 350千)</td> <td>41百万千円</td> </tr> <tr> <td>得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>515百万円</td> </tr> </table>	TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 2,670千)	314百万円	TOA CANADA CORPORATION (C\$ 21千)	2百万円	TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 302千)	35百万円	BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)	77百万円	PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 350千)	41百万千円	得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	43百万円	計	515百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td>TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 250千)</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 192千)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 300千)</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128百万円</td> </tr> </table>	TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 250千)	28百万円	TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 192千)	22百万円	PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 300千)	34百万円	得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	42百万円	計	128百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td>TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 800千)</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>TOA VIETNAM CO.,LTD. (US\$ 247千)</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 300千)</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283百万円</td> </tr> </table>	TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 800千)	94百万円	TOA VIETNAM CO.,LTD. (US\$ 247千)	29百万円	BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)	81百万円	PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 300千)	35百万円	得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	43百万円	計	283百万円
TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 2,670千)	314百万円																																					
TOA CANADA CORPORATION (C\$ 21千)	2百万円																																					
TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 302千)	35百万円																																					
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)	77百万円																																					
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 350千)	41百万千円																																					
得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	43百万円																																					
計	515百万円																																					
TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 250千)	28百万円																																					
TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 192千)	22百万円																																					
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 300千)	34百万円																																					
得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	42百万円																																					
計	128百万円																																					
TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 800千)	94百万円																																					
TOA VIETNAM CO.,LTD. (US\$ 247千)	29百万円																																					
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)	81百万円																																					
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 300千)	35百万円																																					
得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	43百万円																																					
計	283百万円																																					
<p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末未実行残高</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約手数料</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	3,300百万円	中間会計期間末未実行残高	3,300百万円	当中間会計期間契約手数料	3百万円	<p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末未実行残高</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間契約手数料</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	3,300百万円	中間会計期間末未実行残高	3,300百万円	当中間会計期間契約手数料	2百万円	<p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末未実行残高</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約手数料</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	3,300百万円	当期末未実行残高	3,300百万円	当期契約手数料	6百万円																		
契約の総額	3,300百万円																																					
中間会計期間末未実行残高	3,300百万円																																					
当中間会計期間契約手数料	3百万円																																					
契約の総額	3,300百万円																																					
中間会計期間末未実行残高	3,300百万円																																					
当中間会計期間契約手数料	2百万円																																					
契約の総額	3,300百万円																																					
当期末未実行残高	3,300百万円																																					
当期契約手数料	6百万円																																					
<p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日の満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>155百万円</td> </tr> </table>	受取手形	155百万円	<p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日の満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>127百万円</td> </tr> </table>	受取手形	127百万円	<p>※4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日の満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>188百万円</td> </tr> </table>	受取手形	188百万円																														
受取手形	155百万円																																					
受取手形	127百万円																																					
受取手形	188百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 106百万円 無形固定資産 73百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 118百万円 無形固定資産 60百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 211百万円 無形固定資産 145百万円
※2 固定資産売却益 土地 16百万円	—	※2 固定資産売却益 土地 16百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,183百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,178百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 2,369百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	808,606	7,092	—	815,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,092株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	824,050	8,485	—	832,535

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,485株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>73</td> <td>39</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	73	39	33	1年内	14百万円	1年超	18百万円	計	33百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費 相当額	9百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>120</td> <td>44</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	120	44	75	1年内	26百万円	1年超	49百万円	計	75百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費 相当額	13百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>94</td> <td>31</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	94	31	62	1年内	20百万円	1年超	42百万円	計	62百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費 相当額	20百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																					
工具器具 及び備品	73	39	33																																																					
1年内	14百万円																																																							
1年超	18百万円																																																							
計	33百万円																																																							
支払リース料	9百万円																																																							
減価償却費 相当額	9百万円																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																					
工具器具 及び備品	120	44	75																																																					
1年内	26百万円																																																							
1年超	49百万円																																																							
計	75百万円																																																							
支払リース料	13百万円																																																							
減価償却費 相当額	13百万円																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
工具器具 及び備品	94	31	62																																																					
1年内	20百万円																																																							
1年超	42百万円																																																							
計	62百万円																																																							
支払リース料	20百万円																																																							
減価償却費 相当額	20百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 673.87円	1株当たり純資産額 706.47円	1株当たり純資産額 698.40円
1株当たり中間純利益 21.84円	1株当たり中間純利益 21.83円	1株当たり当期純利益 60.00円
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 758百万円	中間損益計算書上の中間純利益 757百万円	損益計算書上の当期純利益 2,083百万円
普通株式に係る中間純利益 758百万円	普通株式に係る中間純利益 757百万円	普通株式に係る当期純利益 2,083百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 34,724,942株	普通株式の期中平均株式数 34,709,146株	普通株式の期中平均株式数 34,720,777株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他
平成20年3月期 中間連結決算概要

1 平成20年3月期中間決算概要

期 項目	当 期						前 期				
	中間			通期見通し			中間			通期	
	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日			平成19年4月1日～ 平成20年3月31日			平成18年4月1日～ 平成18年9月30日			平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	
	金額	連単 倍率	前年 増減率 %	金額	連単 倍率	前年 増減率 %	金額	連単 倍率	金額	連単 倍率	
売上高	17,203百万円	1.23	10.2	37,600百万円	1.23	7.9	15,608百万円	1.22	34,844百万円	1.21	
営業利益	1,797百万円	1.62	45.3	4,100百万円	1.39	12.6	1,236百万円	1.33	3,641百万円	1.32	
経常利益	1,845百万円	1.55	40.9	4,110百万円	1.33	9.4	1,309百万円	1.15	3,756百万円	1.22	
中間(当期)純利益	1,111百万円	1.47	38.1	2,560百万円	1.31	6.8	804百万円	1.06	2,398百万円	1.15	
1株当たり中間 (当期)純利益	32.02円	1.47	38.1	73.76円	1.31	6.8	23.18円	1.06	69.07円	1.15	
総資産	36,517百万円	1.25	—	38,160百万円	1.24	—	34,686百万円	1.22	36,611百万円	1.23	
純資産	28,679百万円	1.17	—	29,520百万円	1.16	—	26,366百万円	1.13	27,734百万円	1.14	
1株当たり純資産	804.45円	1.14	—	829.27円	1.13	—	741.30円	1.10	779.36円	1.12	
ROE(自己資本 当期純利益率)	—			9.2%			—			9.1%	
ROA(総資産 経常利益率)	—			11.0%			—			10.4%	

2 部門別売上高

期 項目	当 期								前 期					
	中間				通期見通し				中間			通期		
	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日				平成19年4月1日～ 平成20年3月31日				平成18年4月1日～ 平成18年9月30日			平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		
	金額	構成比	連単 倍率	前年 増減率	金額	構成比	連単 倍率	前年 増減率	金額	構成比	連単 倍率	金額	構成比	連単 倍率
拡声放送機器	百万円	%		%	百万円	%		%	百万円	%		百万円	%	
	9,187	53.4	1.32	8.5	19,870	52.9	1.32	6.2	8,464	54.2	1.29	18,709	53.7	1.29
	プロサウンド機器	1,393	8.1	1.12	14.9	3,240	8.6	1.09	11.5	1,212	7.8	1.08	2,906	8.3
通信機器	2,443	14.2	1.30	4.7	5,200	13.8	1.28	2.1	2,332	15.0	1.32	5,093	14.6	1.29
音響事業計	13,024	75.7	1.29	8.4	28,310	75.3	1.28	6.0	12,009	77.0	1.27	26,708	76.6	1.26
映像機器	3,998	23.2	1.05	19.0	8,560	22.8	1.03	11.8	3,361	21.5	1.02	7,658	22.0	1.02
セキュリティ事業計	3,998	23.2	1.05	19.0	8,560	22.8	1.03	11.8	3,361	21.5	1.02	7,658	22.0	1.02
その他の事業	180	1.1	7.26	△23.8	730	1.9	14.60	52.8	236	1.5	8.85	477	1.4	9.29
合 計	17,203	100.0	1.23	10.2	37,600	100.0	1.23	7.9	15,608	100.0	1.22	34,844	100.0	1.21
内 国 内 訳 海 外	11,122	64.7	1.04	9.4	24,600	65.4	1.04	5.7	10,164	65.1	1.03	23,272	66.8	1.03
	6,080	35.3	1.86	11.7	13,000	34.6	1.90	12.3	5,444	34.9	1.84	11,572	33.2	1.86

平成20年3月期 中間個別決算概要

1 平成20年3月期中間決算概要

期 項目	当 期				前 期	
	中間		通期見通し		中間	通期
	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
	金額	前年 増減率	金額	前年 増減率	金額	金額
売上高	13,933百万円	8.9	30,500百万円	6.2	12,789百万円	28,727百万円
営業利益	1,107百万円	19.0	2,950百万円	6.7	930百万円	2,763百万円
経常利益	1,193百万円	4.7	3,100百万円	0.6	1,139百万円	3,082百万円
中間(当期)純利益	757百万円	△0.1	1,950百万円	△6.4	758百万円	2,083百万円
1株当たり中間 (当期)純利益	21.83円	△0.0	56.19円	△6.3	21.84円	60.00円
1株当たり配当金	10.00円	0.0	20.00円	0.0	10.00円	20.00円
総資産	29,258百万円	—	30,810百万円	—	28,497百万円	29,774百万円
純資産	24,517百万円	—	25,360百万円	—	23,397百万円	24,243百万円
1株当たり純資産	706.47円	—	730.75円	—	673.87円	698.40円
ROE(自己資本 当期純利益率)	—	—	7.9%	—	—	8.8%
ROA(総資産 経常利益率)	—	—	10.2%	—	—	10.5%

2 部門別売上高

期 項目	当 期						前 期			
	中間			通期見通し			中間		通期	
	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日			平成19年4月1日～ 平成20年3月31日			平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	
	金額	構成比	前年 増減率	金額	構成比	前年 増減率	金額	構成比	金額	構成比
拡声放送機器	百万円 6,978	% 50.1	% 6.2	百万円 15,080	% 49.4	% 4.0	百万円 6,567	% 51.3	百万円 14,500	% 50.5
プロサウンド機器	1,242	8.9	10.9	2,980	9.8	9.7	1,119	8.8	2,715	9.4
通信機器	1,879	13.5	6.1	4,060	13.3	3.2	1,771	13.9	3,935	13.7
音響事業計	10,099	72.5	6.8	22,120	72.5	4.6	9,459	74.0	21,152	73.6
映像機器	3,809	27.3	15.3	8,330	27.3	10.7	3,303	25.8	7,523	26.2
セキュリティ事業計	3,809	27.3	15.3	8,330	27.3	10.7	3,303	25.8	7,523	26.2
その他の事業	24	0.2	△7.2	50	0.2	△2.7	26	0.2	51	0.2
合 計	13,933	100.0	8.9	30,500	100.0	6.2	12,789	100.0	28,727	100.0
内 国 内	10,665	76.5	8.5	23,650	77.5	5.1	9,830	76.9	22,511	78.4
内 海 外	3,267	23.5	10.4	6,850	22.5	10.2	2,958	23.1	6,216	21.6